



りらいあコミュニケーションズ株式会社

業 種 / サービス業
 主な事業内容 / BPOサービス
 従業員数 / 28,000人

訓練

本社と全国の支社支店にMCA無線を設置し、定期的に訓練を実施

全国2万8000人の従業員の安全確保を第一に防災活動に注力し、一斉帰宅抑制の推進に基づいた、さまざまな防災訓練を行っている。

東日本大震災時に本社と支社との連絡が取れなくなる事態を経験したことから、通信手段を広げるためにMCA無線を導入した。

本社と7つの支社支店に設置されたMCA無線を複数の従業員が操作できるように毎月一度、操作訓練を実施。訓練は災害時に即応できるように、抜き打ち形式で行っている。建物内は無線の電波状況が異なるため、フロア内の電波状況を調べて、電波の良好なポイントの情報も共有している。



2018年の大阪府北部地震では、出勤時間帯での発災だったので、MCA無線を実際に使用して、被災状況などを確認できた。



3カ月に1度、全従業員に対して安否確認訓練を実施

震度5強以上の地震が起きた時、全従業員に自動で安否確認メールを一斉発信し、従業員からの連絡で安否を確認する安否確認システムを利用している。そこで3カ月に1度、グループ会社を含めた全社の全従業員に対して震災を想定した安否確認訓練を実施。従業員にシステムの利用方法を覚えてもらい、発災時でも問題なく利用できることを目的に行っている。

災害はいつ発生するか予測できないため、訓練は平日だけでなく、休日や夜間にも実施し、従業員の防災意識の向上に努めている。

ビル内での防災訓練で非常電話の使い方を確認している様子

一斉帰宅抑制に備えて夜間滞在訓練

一斉帰宅抑制での社内滞在を想定して災害リスク委員会の担当で夜間滞在訓練を実施した。訓練は営業日に大地震が発生し、全館停電した状況下を想定。停電で館内の明かりがないなか、災害用トイレの設置、就寝スペースの確保をはじめ、滞在に必要な作業を体験し、滞在時のルールや備蓄品などの再検証を行うきっかけとなった。今後、一斉帰宅抑制に備えて定期的な夜間滞在訓練の実施を検討している。



夜間滞在訓練の様子



災害用トイレを設置した様子

● 災害時ポケットマニュアル

災害対応力強化の一環として、全従業員に安否確認システム利用方法を記載したネームカードと同サイズの携帯マニュアルを配布。



避難階段の混雑状況を体感!

1フロア200人超と人員の多い本社事務所においては、フロア単位で全員避難の訓練を実施。一斉避難時の出入り口や避難階段の混雑状況を体感してもらった。訓練では各自の座席に配備されているヘルメット、防災リュックを着用して実際の災害に近いシミュレーションを行うことで従業員に防災意識の啓発を図った。実際に階段を昇降してみることで、通路の広さなど 妊婦や障がいのある従業員の避難行動を見直すきっかけにもなった。

訓練を通じて、避難する際の問題点を洗い出し、全従業員が安全で迅速に避難できるように努めている。



避難階段を使った避難訓練の様子

ビル防災訓練への参加者を増やすため、積極的に訓練参加を呼びかけ

年に1~2度行われているビル防災訓練に少しでも多くの従業員が参加できるように、フロアごとに設置した自社の自衛消防隊を通じて積極的な参加を呼びかけている。
 当社はコールセンターをはじめ大半の業務が取引先からの受託形態であることから、すべての業務を止めることはできないため、受託取引先に対して受託業務時間中に多数の従業員を防災訓練に参加させてもらえるよう説明を行い、ご協力をいただきながら実施している。

備蓄

備蓄項目を常に見直し検討 感染症対策用品を追加



社内に滞在するための3日分食料やトイレの備蓄をベースに、常に最新の情報をチェックしながら項目の検討を行っている。感染症流行時の災害に備え、除菌ティッシュや不織布マスクに加え、抗原検査キットを配備し有事の際も社内でも感染拡大しないように整えている。

防災リュックを各席に1つ配備

災害時に従業員が持ち出せる「防災リュック」は各席に1つ配備。有事の際すぐに必要となるヘルメットや軍手、一食分の水と軽食に加え不織布マスクや簡易トイレもいれている。長期滞在用の備蓄品は複数フロアに分散保管し、共有を行いながら防災意識の浸透に努めている。

